

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社八十二銀行（証券コード:8359）

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 長野市に本店を置く資金量約8兆円の地方銀行。県内預貸金シェア（ゆうちょ銀行除く）は4割超と県内で強固な事業基盤を有するほか、関東・関西方面などへ幅広く店舗展開しているため、貸出残高の約半分を長野県外が占める。香港支店では取引先のグローバル展開に伴う資金ニーズにも対応している。格付には、比較的広範な事業基盤が支える相応の収益力、資産の質の健全性、各種のリスク量に照らして十分に厚みのある資本などを反映している。国内貸出業務では厳しい競合が利鞘を圧迫している。また、長引く新型コロナウイルスの感染拡大が、様々な取引先企業の業績下方圧力となるなか、収益力の維持・向上、および与信費用の抑制などを実現していけるかが、格付上の重要なポイントである。
- (2) コア業務純益（投信解約損益除く）は21/3期で268億円と前期比21億円の増益。国内業務の貸出金利息が減少を続ける一方、国際部門の資金調達費用の減少や事務集中部門の再編や業務プロセスの削減などに伴う経費の圧縮などが業界内での高い利益水準を支えている。ROA（コア業務純益ベース）は0.2%台半ばと低いが、政府向け貸出や日銀向け預け金など低リスク・低リターン資産を多く保有している点を加味すれば、収益性に大きな遜色はない。今後は、コロナ禍での制度融資などを活用した資金繰り支援の収束に伴い、中小企業向けの貸出残高は弱含む可能性がある。国内業務の貸出金利回りも低下傾向にあるため、資金収支が圧迫されやすい状況にある。当行は、個人向け資産形成・運用ビジネスや法人向けコンサルティングビジネスを推進する態勢を強化しており、JCRではこれらの成果の利益貢献に注目していく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は1%台後半と低水準で推移している。要注意先債権が少ないため、分類率は極めて低く、一部の業況不芳先にはDCF法などによる引当を採用している。東京都内などでの推進もあり、シンジケート・ローンなどの残高は多いが、融資形態に応じて規律のある与信運営を行っている。プロジェクトファイナンスなどに対する内部格付制度も精緻に運用している。与信費用は長期に亘り抑制された水準にあり、21/3期は大口先の業績悪化などに伴い86億円と若干上振れたが、コア業務純益の32%相当、貸出残高の15bp相当にとどまる。今後も資産の健全性の高さや保守的な引当の採用、充実した管理態勢などが与信費用の発生を抑制していくとJCRはみている。
- (4) 有価証券投資では、ポートフォリオの大宗を占める国内円貨債券に関して、アセットスワップ取引などを活用することで、金利リスクを抑えつつ追加的な収益機会を獲得している。投信を通じてヘッジファンドや私募REITなどの低流動性資産を保有しているが、厳格な運用基準に基づき投資対象を選別し、一定の投資枠の下で残高を管理している。保有株式を中心とする評価益も潤沢にある。引き続き、機動的な投資方針の見直しや多様なヘッジ手法の活用などにより、市場部門におけるリスクテイクは適切な範囲で行われていくとJCRはみている。
- (5) 連結Tier1比率は21年3月末で20.7%と業界トップレベルの水準。保有有価証券の評価益を含むその他包括利益累計額を除いたベースでも13%程度とAAレンジの地域銀行のなかで高水準を維持している。利益剰余金がTier1資本の多くを占めており、資本の質も良好である。安定した内部留保の蓄積が見通しやすいため、今後も比較的高い資本水準が保たれる可能性は高い。

（担当）大山 肇・木谷 道哉

■ 格付対象

発行体：株式会社八十二銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年5月19日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社八十二銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル